

令和3年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	山梨県		市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)																																																																											
					財政健全化等	×	歳入総額	24,750,918	24,102,565	実質収支比率	15.3	5.5																																																																													
市町村名	山梨市		地方交付税種地	I-2	財源超過	×	歳出総額	22,937,821	23,363,561	経常収支比率	92.6	96.6																																																																													
					首都	×	歳入歳出差引	1,813,097	739,004	(※1)	(97.0)	(100.4)																																																																													
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	121,645	156,667	標準財政規模	11,036,196	10,589,751																																																																													
人口	令和2年国調(人)	33,435	産業構造(※5)	中部	×	実質収支	1,691,452	582,337	財政力指数	0.42	0.42																																																																														
	平成27年国調(人)	35,141		過疎	○	単年度収支	1,109,115	-127,233	公債費負担比率	16.1	17.5																																																																														
	増減率(%)	-4.9		山振	○	積立金	220	445	健全化判断比率	-	-																																																																														
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	33,842	第1次	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																														
	うち日本人(人)	33,608		指数表選定	○	実質単年度収支	1,109,335	-126,788	実質公債費比率	11.5	11.4																																																																														
	令03.01.01(人)	34,244	第2次	基準財政収入額	3,816,493	3,913,472	9,572,415	4,915,912	10,238,045	13,857,083	資金不足比率(※4)	-	-																																																																												
	うち日本人(人)	34,031												増減率(%)	-1.2	標準財政需要額	9,572,415	9,171,071																																																																							
	増減率(%)	-1.2	第3次											標準税収入額等	4,775,186	4,915,912																																																																									
	うち日本人(%)	-1.2												経常経費充当一般財源等	10,459,333	10,238,045																																																																									
面積(km ²)	289.80	62.3	61.7											歳入一般財源等	15,271,300	13,857,083																																																																									
人口密度(人/km ²)	115																																																																																								
世帯数(世帯)	13,001																																																																																								
職員の状況																																																																																									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	23,304,462	24,290,374																																																																															
	市区町村長	1	8,100	一般職員	316	968,540	3,065	うち公的資金	10,190,098	10,533,559																																																																															
	副市区町村長	1	6,300	うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	16,335,562	17,219,905																																																																															
	教育長	1	5,600	うち技能労務職員	14	40,152	2,868	債務負担行為額(支出予定額)	170,310	185,744																																																																															
	議会議長	1	3,700	教育公務員	2	*	*	収益事業収入	-	-																																																																															
	議会副議長	1	3,450	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	1,252,020	1,252,020																																																																															
	議会議員	16	3,350	合計	318	975,194	3,067	積立金現在高	2,768,368	2,768,148																																																																															
					ラスパイレシ指数		97.5	財政調整基金	2,768,368	2,768,148																																																																															
								減債基金	954,243	804,167																																																																															
								その他特定目的基金	4,720,186	3,432,597																																																																															
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td>(7) 水道事業会計</td> <td>(11) 浄化槽事業特別会計</td> <td>(13) 東山梨行政事務組合</td> <td>(23) 山梨市フルーツパーク株式会社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 後期高齢者医療特別会計</td> <td>(8) 簡易水道事業会計</td> <td>(12) 活性化事業特別会計</td> <td>(14) 甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合</td> <td>(24) 有限会社みとみ</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4) 交通・火災災害共済事業特別会計</td> <td>(9) 下水道事業会計</td> <td></td> <td>(15) 峡東地域広域水道企業団</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 介護保険特別会計</td> <td>(10) 病院事業会計</td> <td></td> <td>(16) 山梨県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(6) 居宅介護予防支援事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(17) 山梨県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 市町村総合事務組合(電子化事業及び会館管理・研修事業特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 市町村総合事務組合(一般廃棄物最終処分場事業特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21) 市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22) 市町村総合事務組合(入札参加資格審査事業費特別会計)</td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(7) 水道事業会計	(11) 浄化槽事業特別会計	(13) 東山梨行政事務組合	(23) 山梨市フルーツパーク株式会社		(3) 後期高齢者医療特別会計	(8) 簡易水道事業会計	(12) 活性化事業特別会計	(14) 甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合	(24) 有限会社みとみ		(4) 交通・火災災害共済事業特別会計	(9) 下水道事業会計		(15) 峡東地域広域水道企業団			(5) 介護保険特別会計	(10) 病院事業会計		(16) 山梨県後期高齢者医療広域連合(一般会計)			(6) 居宅介護予防支援事業特別会計			(17) 山梨県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者特別会計)						(18) 市町村総合事務組合(一般会計)						(19) 市町村総合事務組合(電子化事業及び会館管理・研修事業特別会計)						(20) 市町村総合事務組合(一般廃棄物最終処分場事業特別会計)						(21) 市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)						(22) 市町村総合事務組合(入札参加資格審査事業費特別会計)	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																				
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																	
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(7) 水道事業会計	(11) 浄化槽事業特別会計	(13) 東山梨行政事務組合	(23) 山梨市フルーツパーク株式会社																																																																																				
	(3) 後期高齢者医療特別会計	(8) 簡易水道事業会計	(12) 活性化事業特別会計	(14) 甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合	(24) 有限会社みとみ																																																																																				
	(4) 交通・火災災害共済事業特別会計	(9) 下水道事業会計		(15) 峡東地域広域水道企業団																																																																																					
	(5) 介護保険特別会計	(10) 病院事業会計		(16) 山梨県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																					
	(6) 居宅介護予防支援事業特別会計			(17) 山梨県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者特別会計)																																																																																					
				(18) 市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																					
				(19) 市町村総合事務組合(電子化事業及び会館管理・研修事業特別会計)																																																																																					
				(20) 市町村総合事務組合(一般廃棄物最終処分場事業特別会計)																																																																																					
				(21) 市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)																																																																																					
				(22) 市町村総合事務組合(入札参加資格審査事業費特別会計)																																																																																					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）				地方税の状況（単位 千円・%）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	4,065,382	16.4	3,866,690	普通税	3,850,021	94.7	12,656
地方譲与税	160,948	0.7	160,948	法定普通税	3,850,021	94.7	12,656
利子割交付金	2,972	0.0	2,972	市町村民税	1,758,743	43.3	12,656
配当割交付金	21,098	0.1	21,098	個人均等割	61,577	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	27,375	0.1	27,375	所得割	1,518,412	37.3	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	法人均等割	69,545	1.7	-
地方消費税交付金	801,811	3.2	801,811	法人税割	109,209	2.7	12,656
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	固定資産税	1,734,967	42.7	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	うち純固定資産税	1,693,668	41.7	-
自動車取得税交付金	-	-	-	軽自動車税	156,059	3.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	市町村たばこ税	200,252	4.9	-
自動車税環境性能割交付金	14,519	0.1	14,519	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	32,983	0.1	32,983	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	85,683	0.3	85,683	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	26,227	0.1	26,227	目的税	215,361	5.3	-
自動車税減収補填特例交付金	4,540	0.0	4,540	法定目的税	215,361	5.3	-
軽自動車税減収補填特例交付金	2,410	0.0	2,410	入湯税	16,670	0.4	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	52,506	0.2	-	事業所税	-	-	-
地方交付税	6,470,815	26.1	5,755,922	都市計画税	198,691	4.9	-
普通交付税	5,755,922	23.3	5,755,922	水利地益税等	-	-	-
特別交付税	714,893	2.9	-	法定外目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	旧法による税	-	-	-
（一般財源計）	11,683,586	47.2	10,770,001	合計	4,065,382	100.0	12,656
交通安全対策特別交付金	3,071	0.0	3,071				
分担金・負担金	261,809	1.1	-				
使用料	208,511	0.8	9,048				
手数料	84,862	0.3	-				
国庫支出金	4,002,367	16.2	-				
国庫提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-				
都道府県支出金	1,130,923	4.6	-				
財産収入	44,190	0.2	-				
寄附金	3,199,308	12.9	-				
繰入金	1,730,420	7.0	-				
繰越金	739,004	3.0	-				
雑収入	293,667	1.2	7,661				
地方債	1,369,200	5.5	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-				
うち猶予特例債	-	-	-				
うち臨時財政対策債	505,000	2.0	-				
歳入合計	24,750,918	100.0	10,786,293				

歳入の状況（単位 千円・%）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	158,642	0.7	-	158,642
総務費	6,157,475	26.8	32,396	2,914,607
民生費	6,468,420	28.2	7,410	3,129,585
衛生費	1,419,537	7.1	7,522	1,164,524
労働費	63,765	0.2	-	28,488
農林水産業費	633,316	2.8	330,870	275,327
商工費	616,151	2.7	25,739	492,005
土木費	2,586,997	11.3	1,707,541	911,790
消防費	761,085	3.3	53,472	680,629
教育費	1,414,819	6.2	107,793	1,231,721
災害復旧費	14,874	0.1	-	8,540
公債費	2,462,740	10.7	-	2,462,740
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳入合計	22,937,821	100.0	2,272,743	13,458,203

性質別歳入の状況（単位 千円・%）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,433,633	41.1	6,383,271	6,301,660	55.8
人件費	3,189,940	13.9	2,994,073	2,912,462	25.8
うち職員給	1,861,829	8.1	1,748,738	-	-
扶助費	3,780,953	16.5	926,458	926,458	8.2
公債費	2,462,740	10.7	2,462,740	2,462,740	21.8
元利償還金	2,462,707	10.7	2,462,707	2,462,707	21.8
内 うち元金	2,355,112	10.3	2,355,112	2,355,112	20.9
内 うち利息	107,595	0.5	107,595	107,595	1.0
一時借入金利息	33	0.0	33	33	0.0
その他の経費	11,216,571	48.9	6,735,766	4,157,673	36.8
物件費	3,042,064	13.3	2,216,068	1,585,617	14.0
維持補修費	73,675	0.3	41,023	37,645	0.3
補助費等	3,152,790	13.7	2,923,471	1,333,859	11.8
うち一部事務組合負担金	830,845	3.6	830,845	816,193	7.2
繰出金	1,571,564	6.9	1,296,730	1,200,552	10.6
積立金	3,168,219	13.8	165,215	-	-
投資・出資金・貸付金	208,259	0.9	93,259	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,287,617	10.0	339,166	-	-
うち人件費	45,669	0.2	34,832	-	-
普通建設事業費	2,272,743	9.9	330,626	-	-
内 うち補助	1,658,981	7.2	78,112	-	-
内 うち単独	454,406	2.0	237,758	-	-
災害復旧事業費	14,874	0.1	8,540	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳入合計	22,937,821	100.0	13,458,203	-	-

（注釈）
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

令和3年度 山梨県山梨市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-17, total row 17.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-27, total row 27.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows 1-27, total row 27.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 13 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-27, total row 27.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 令和元年度, 令和2年度, 令和3年度, 分母比. Rows 1-17, total row 17.

将来負担の状況

Table with 13 columns: 区分, 令和元年度, 令和2年度, 令和3年度, 分母比, 内訳. Rows 1-17, total row 17.

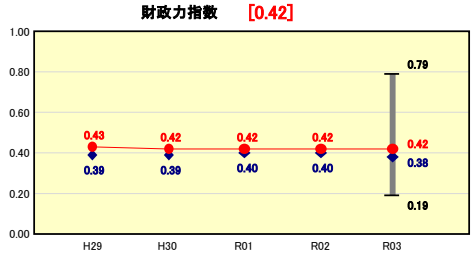
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	33,842	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	33,608	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	289.80	km ²	実質公債費比率	11.5	%
歳入総額	24,760,918	千円	将来負担比率	62.0	%
歳出総額	22,937,821	千円	市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1	
実質収支	1,691,452	千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-1	
標準財政規模	11,036,196	千円			
地方債現在高	23,304,462	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



類似団体内順位 39/132 **全国平均** 0.50 **山梨県平均** 0.52

財政力指数の分析簡

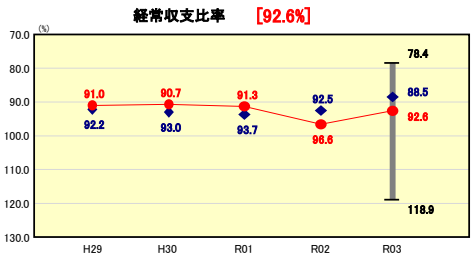
財政力指数は、過去3年と同数値であり、類似団体内平均値を上回っている。しかしながら、全国平均・県内平均と比較するといずれも大きく下回り、県内平均との比較で10.10ポイント下回っている状況である。

数値が改善しない理由としては、人口の減少や全国平均を上回る高齢化率（R3年度末34.3%）に加え、企業立地が少なく、市税収入の81%超を個人市民税と固定資産税が占めるなど、脆弱な財政基盤となっていることが挙げられ、本市の課税客体を縮小すると、短期間での急激な収支の伸びは期待できない状況である。

このため、「山梨市地産戦略」において、インフラ整備を実施するとともに積極的な企業誘致を行い、新たな課税客体の創出に取り組むこととしているほか、第4次財政改革大綱に基づく推進プランにより、税の収率向上対策として、納税率への意識啓発及び差支えの強化を図ることとしている。

また、支出においては定員適正化計画に基づく人件費の削減、未利用財産の処分、指定管理者制度等を活用した民間委託等の推進などを推し進め、財政基盤の強化を図ることとしている。

財政構造の弾力性



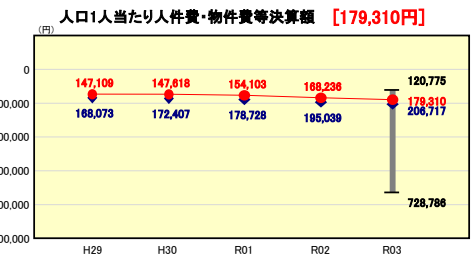
類似団体内順位 111/132 **全国平均** 88.9 **山梨県平均** 85.0

経常収支比率の分析簡

経常収支比率は、前年度数値と比較すると1.0ポイント下回ったが、類似団体内平均値を4.1ポイント上回っている。数値が低下した要因としては、人件費（共済組合負担金、退職手当組合負担金）及び県費債償還金等が増加したものの、経常・財政連動のある地方交付税、地方消費税交付金及び自動車取得税交付金等の増額が上回ったことが挙げられる。今後も市税収入の伸び悩み、高齢化等による社会保障給付額の増加や公債費の増加に伴い、財政の確実化が予測される。

このため、第4次財政改革推進プラン（令和2年度から令和4年度）では、税の収率向上（3年間で1千3百万円の効果）、保険料・公共施設料金の収納確保（3年間で1千6百万円の効果）、未利用財産の処分（3年間で1千3百万円の効果）を目標とする。併せて、「指定管理者制度導入」による業務的経費の削減、市債発行抑制による地方債残高及び公債費の減少、「公共施設等総合管理計画」及び「公共施設マネジメント計画」に基づく公共施設の解体・統合等を検討し、施設管理の適正化に努める。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 40/132 **全国平均** 155,088 **山梨県平均** 167,880

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析簡

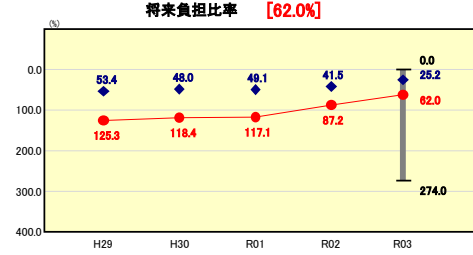
類似団体内平均値は下回っているものの、全国平均及び県平均を大きく上回り、前年度と比較すると11,074円の増額となっており、年々増加傾向にある。

R3年度が増加要因は、人件費は主に会計年度任用職員の共済組合等の加入による負担金の増額であり、物件費は主にふるさと納税事業に係る経費の増額により増額となっている。

主な増額要因である物件費において、ふるさと納税事業に係る経費は、今後もふるさと納税の伸びに比例して増加していくことが予想されるが、DX事業や住民情報システム標準化を早期に推進し電算連通経費の抑制、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、コストの低減を図るとともに、「公共施設等総合管理計画」及び「公共施設マネジメント計画」に基づき、公共施設の解体・統合等を検討し、施設管理の適正化に努めることにより抑制を図っていく方針である。

令和3年度 山梨県山梨市

将来負担の状況



類似団体内順位 91/132 **全国平均** 15.4 **山梨県平均** 5.7

将来負担比率の分析簡

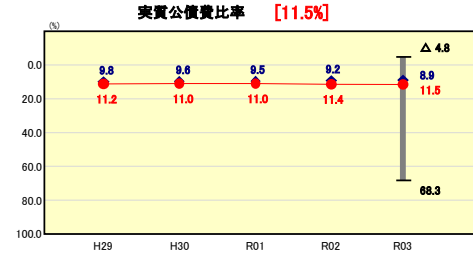
将来負担比率は、前年度数値と比較すると25.2ポイント下押し、年々改善傾向にあるが、未だ類似団体内平均、全国平均値及び県平均値を大きく上回っている。

数値が高い主要な要因としては、近年、山梨市駅西地域整備事業など大型の普通建設事業を集中的に実施したことにより、地方債残高が高止まりしていることが挙げられる。

今後は、地方債残高及び公営企業借入金見込額の減少や充当可能基金の増加などにより、いったんは下押し傾向が見込まれるが、令和5年度以降は、地方債現在高等に係る基幹財政需要額見込額の減少、ふるさと納税等附金を原資とした特定目的基金等のほか、基金残高の急増は見込めないことから、数値は緩やかに上昇していくと予想される。

市債発行抑制による地方債残高及び公債費の減少や事業実施の適正化を図ることにより、少しでも数値の上昇を抑制し、安全領域を堅持しつつ効率的な財政運営に努めていく。

公債費負担の状況



類似団体内順位 99/132 **全国平均** 6.5 **山梨県平均** 7.7

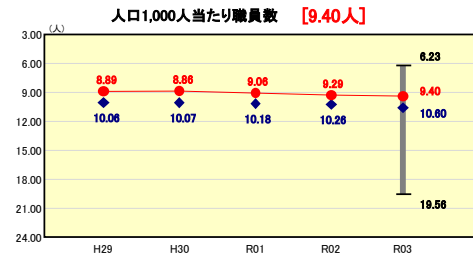
実質公債費比率の分析簡

実質公債費比率は、前年度数値と比較すると0.1ポイント上昇し、類似団体内平均、全国平均値及び県平均値を大きく上回り推移している。

市債を発行する場合、第2次まちづくり総合計画に基づく旧合併特例事業債や繰上債に基づく過疎対策事業債を優先させ事業展開してきたことから、控除対象となる災害債等に係る基幹財政需要額の割合は増加傾向にあるものと考えられるが、生活環境に必要な整備課題の公共投資を積極的に進めていることにより市債残高が高止まりしている。実質公債費比率は高い状況となっている。

令和4年度をピークに減少に転ずるものと見込まれるが、今後も住民ニーズに即した事業の優先度を総合的に判断し、基本的に地方債償還額以上の借入を行わない方針で市債発行額の抑制を図り、一般会計、特別会計及び公営企業会計のいずれにおいても公債費抑制に努めていく。

定員管理の状況



類似団体内順位 43/132 **全国平均** 8.21 **山梨県平均** 7.94

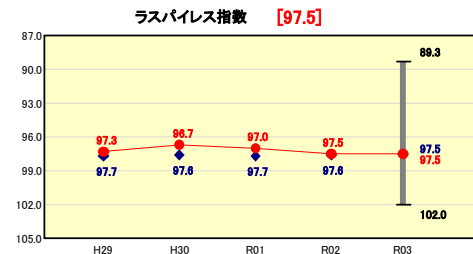
人口1,000人当たり職員数の分析簡

類似団体内平均値より1.20人下回っているものの、全国平均値及び県内平均値よりは1人以上上回っている状況である。

本市の職員管理は合併後の平成17年度に第1次定員適正化計画を策定し、計画期間内（5年間）で約17.4%（△83人）の人員削減を行った。その後、平成22年度以降は第2次定員適正化計画を策定し、実に4.6%（△18人）の人員削減を行い、第3次定員適正化計画では、2.2%（△8人）の人員削減を行っているが、社会情勢の変化に伴う課員編への対応や地域の実情に応じたきめ細やかな行政サービスの提供、さらに、移譲事務の増加やインフラ整備等、業務量の増加は避けられない状況にある。

このため、コスト意識に基づいた質の高い行政サービスを堅持することを前提に、行政が行うべきことを整理した上で「民間にできることは民間へ」移行する取り組み及びDX、ICT推進による事務の効率化を図ることとする。

給与水準（国との比較）



類似団体内順位 62/132 **全国市平均** 98.8 **全国町村平均** 96.3

実質賃金指数の分析簡

実質賃金指数は、前年度数値と変化はなかった。類似団体内平均値と同値であり、全国市平均値より低い数値となっている。

定員適正化計画の職員計画数を念頭に各年齢層の定期的な職員採用を実施するとともに各種手当の見直しを実施してより一層職員給与の適正化に努めることとする。

また、定年の段階的引き上げによる影響、公務員制度改革の動向や人事院勧告の動向等も視野に入れ、市内の民間企業の平均給与の状況を確認しながら市民の理解と支持が得られるような給与制度と勤務条件の確立を目指すこととする。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

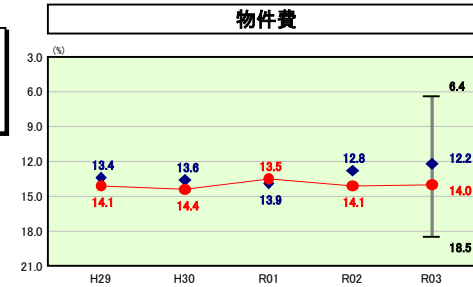
山梨県山梨市

経常収支比率の分析

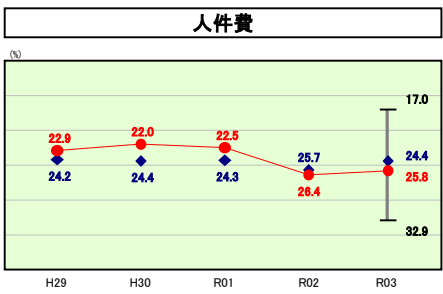
人口	33,842	人(R4.1.1現在)	実収支比率	-	%
うち日本人	33,608	人(R4.1.1現在)	連結実収支比率	-	%
面積	288.80	km ²	実負債比率	11.5	%
歳入総額	24,750,918	千円	将来負担比率	62.0	%
歳出総額	22,937,821	千円	市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1	
実収支	1,691,452	千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-1	
標準財政規模	11,036,196	千円			
地方債現在高	23,304,462	千円			



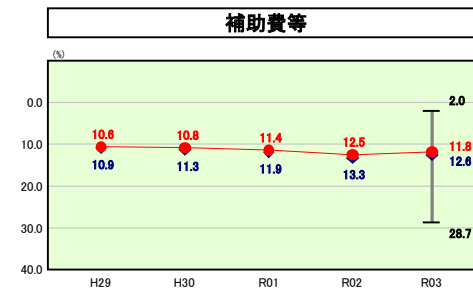
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



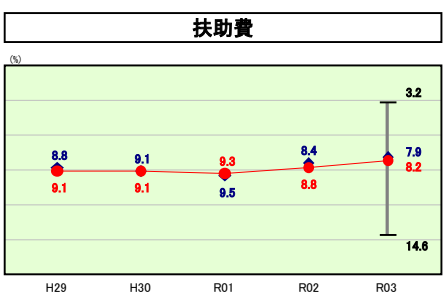
物件費の分析欄
 物件費経常収支比率は、前年度数値と比較すると0.1ポイント下降し、類似団体内平均値を大きく上回り、全国平均値及び県平均値も上回っている状況である。
 今後もふるさと納税事業に係る委託料、DX・ICT化の推進に伴うシステム保守・使用料等固定経費の増加が見込まれるが、引き続き公共施設の民間委託を進めるとともに、「公共施設等総合管理計画」及び「公共施設マネジメント計画」に基づき、公共施設の解体・統合等を検討することにより、更なる経費の削減に努める。



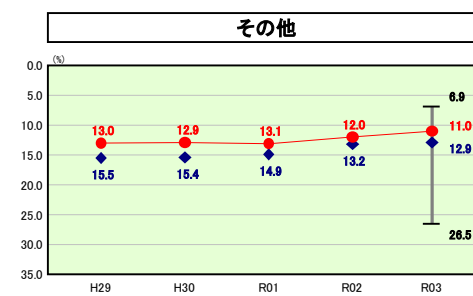
人件費の分析欄
 人件費経常収支比率は、R2年度において会計年度任用職員制度導入による影響から上昇したが、前年度数値と比較すると0.6ポイント下降したものの、類似団体内平均値、全国平均値及び県平均値のいずれも上回っている状況である。
 R2年度と比較して、人件費充当の経常一般財源はR3年度は増えていることから、これまで、山梨市行政改革大綱に基づく事務事業の見直し、指定管理者制度の導入を含めた民間委託等の推進、臨時職員の活用及び市民との協働事業・人材育成など効率的な職員配置を進めながら総職員数の縮減及び定員適正化の推進に取り組んできたところであるが、今後も財政的見地から、常勤職員だけでなく、会計年度任用職員も含めた中で定員適正化を図るとともに、DXやICTの活用等により行政サービスを維持し、多様化する行政需要に柔軟に対応できる体制づくりを行っていく考えである。



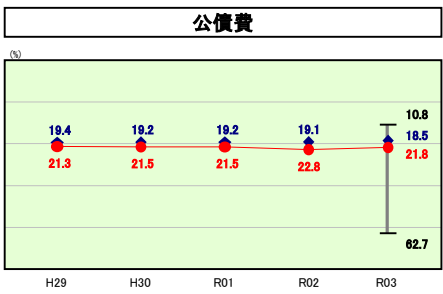
補助費等の分析欄
 補助費等経常収支比率は、前年度数値と比較すると0.7ポイント下降し、全国平均値は上回っているが、県平均値及び類似団体内平均値は下回っている状況である。
 R3年度は数値が下降したが、これは経常一般財源の増加が要因として挙げられ、下水道事業への負担金から補助費等への性質替え分が増加していること等により、一定期間高止まりすることが見込まれる。
 また、補助費等経常経費に係る市単補助成金事業等については、今後も事務事業評価等の結果を踏まえ、実施効果等を見極める中で補助金の整理統合を推し進めていく考えである。



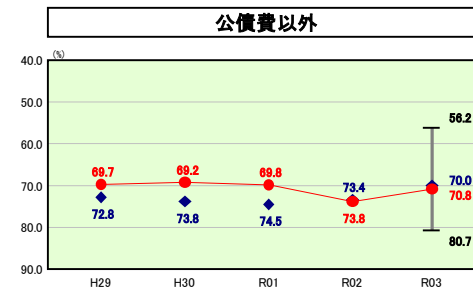
扶助費の分析欄
 扶助費経常収支比率は、前年度数値と比較すると0.6ポイント下回り、全国平均値は下回っているが、類似団体内平均値は上回っている状況である。
 R3年度は、普通交付税等の経常一般財源が増大したため数値が改善しているが、近年は、障害児通所支援費及び障害者自立支援介護給付費が継続的に増加傾向にあるため、注視していく必要がある。この他、本市は類似団体等と比べ医療機関に恵まれた条件にあるため、医療扶助費が比較的高くっており、特に子ども医療費助成制度については、市の重要施策として対象年齢を引き上げて実施済み、R4年度からは入院・通院とも高校生まで助成拡大となることから、児童数の減少と反比例し、今後も増加することが想定される。今後も、重層的支援体制整備事業や高齢者保健事業・介護予防一体的実施事業等を実施することにより、疾病予防及び重症化予防を図り、給付の抑制・適正化に努める。



その他の分析欄
 その他経常収支比率は、前年度数値と比較すると1.0ポイント下降し、類似団体内平均値及び全国平均値は下回っているが、県平均値を上回っている状況である。
 数値が改善された主な要因は、各特別会計への繰入金が増加したことが挙げられるが、これは新型コロナウイルス感染症における生活様式の変化が医療・介護に関係する特別会計にも影響を及ぼしていると考えられる。
 今後も、公営事業会計については、更なる経費削減に努めるとともに独立採算の原則に立ち返った料金の見直し等による健全化を図り、介護保険事業、国民健康保険事業及び後期高齢者医療特別会計については、介護給付費及び医療給付費の適正化を図ることなどにより、一般会計の負担額を減らしていくよう努める。



公債費の分析欄
 公債費経常収支比率は、前年度数値と比較すると1.0ポイント下降したが、類似団体内、全国及び県平均値のいずれも大きく上回っている状況である。
 近年、大型の普通建設費事業を集中して実施したことにより、地方債の元利償還金が増加しており、令和4年度までは増加していくことが見込まれているため、それまでは非常に厳しい財政運営となることが予想される。
 今後は、住民ニーズにあった緊急度・優先度的に把握し、第2次まちづくり総合計画に即した事業の選別と実施年度の平準化を図る中で公債発行額を抑制するとともに、地方債償還額以上の借入を行わない方針を堅持し、健全な財政運営に努める考えである。



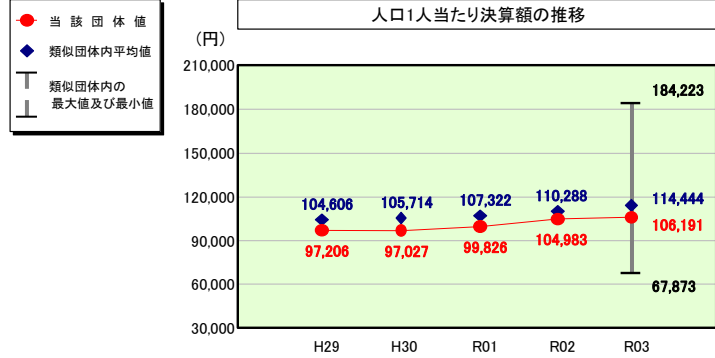
公債費以外の分析欄
 公債費を除く全体の経常収支比率は、前年度と比較すると3.0ポイント下降し、全国平均値は下回っているが、類似団体内平均値及び県平均値は上回っている状況である。
 R2年度と比べ繰出金充当の経常一般財源が22百万円減少したが、R3年度の下降した主な要因は、地方交付税等の増大による経常一般財源総額が増大したことであり、人件費、物件費、補助費等は増加にあることから、今後の数値が悪化することも想定される。
 また、総合的にみると本市の経常収支比率を押し上げているのは公債費にあると考えられるため、引き続き将来推計を見据えた健全な財政運営を行うこととする。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

山梨県山梨市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

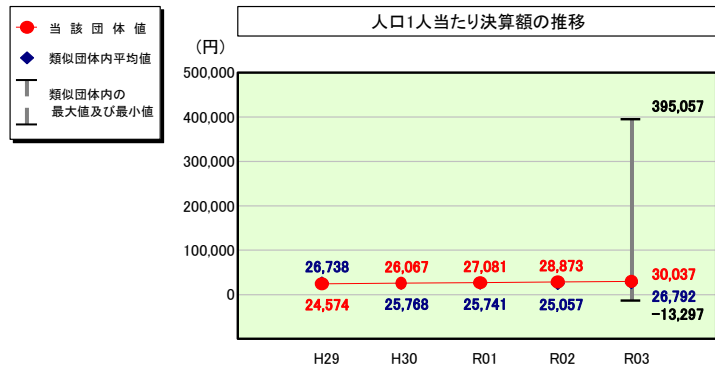
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,189,940	94,260	104,625	▲ 9.9
一部事務組合負担金(補助費等)	432,604	12,783	9,752	▲ 31.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	59,885	1,770	1,608	▲ 10.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	148,750	4,395	4,175	▲ 5.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	45,669	1,349	2,340	▲ 42.4
▲退職金	▲ 283,127	▲ 8,366	▲ 8,060	▲ 3.8
合計	3,593,721	106,191	114,444	▲ 7.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.40	10.60	▲ 1.20
ラスパイレ指数	97.5	97.5	0.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

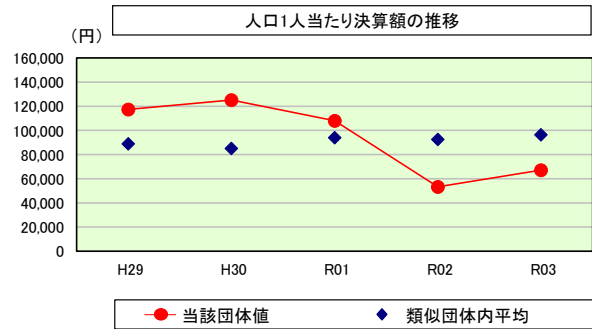


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,462,707	72,771	72,468	0.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	543,505	16,060	17,710	▲ 9.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	253,748	7,498	2,475	▲ 202.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	16,551	489	637	▲ 23.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 148,725	▲ 4,395	▲ 3,769	▲ 16.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,111,275	▲ 62,386	▲ 62,733	▲ 0.6
合計	1,016,511	30,037	26,792	▲ 12.1

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

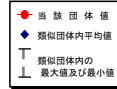
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	4,156,958	117,322	▲ 28.9	88,968	▲ 6.8	▲ 35.7
うち単独分	1,766,189	49,847	▲ 47.6	45,482	▲ 5.5	▲ 53.1
H30	4,377,717	125,149	▲ 6.7	85,173	▲ 4.3	▲ 11.0
うち単独分	1,517,446	43,380	▲ 13.0	43,913	▲ 3.4	▲ 9.6
R01	3,734,316	108,066	▲ 13.7	94,081	▲ 10.5	▲ 24.2
うち単独分	898,751	26,009	▲ 40.0	48,949	▲ 11.5	▲ 51.5
R02	1,825,566	53,311	▲ 50.7	92,632	▲ 1.5	▲ 49.2
うち単独分	492,554	14,384	▲ 44.7	47,978	▲ 2.0	▲ 42.7
R03	2,272,743	67,157	▲ 26.0	96,469	▲ 4.1	▲ 21.9
うち単独分	454,406	13,427	▲ 6.7	49,775	▲ 3.7	▲ 10.4
過去5年間平均	3,273,460	94,201	▲ 12.1	91,465	▲ 3.1	▲ 15.2
うち単独分	1,025,869	29,409	▲ 30.4	47,219	▲ 3.1	▲ 33.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

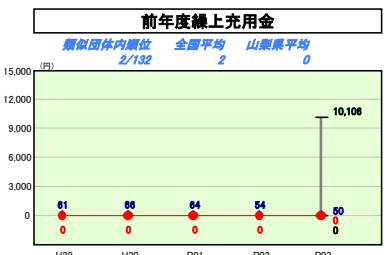
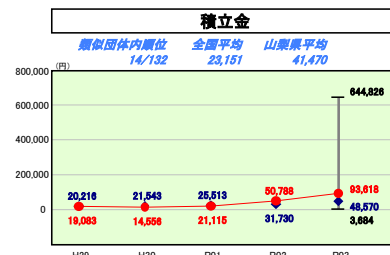
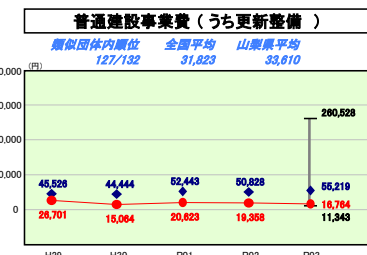
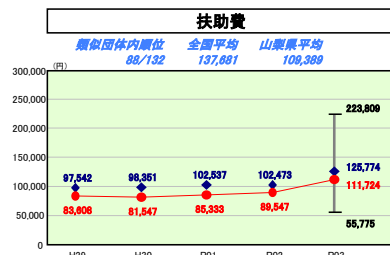
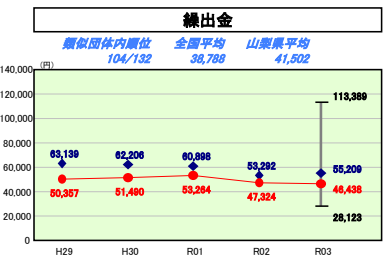
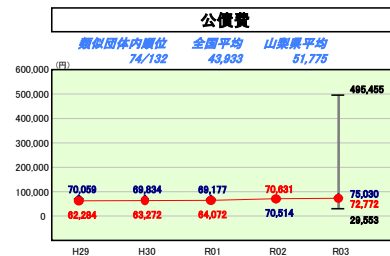
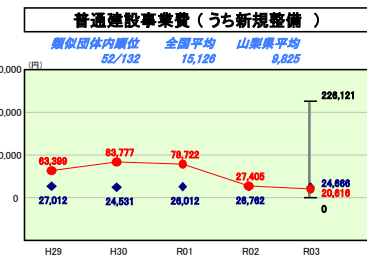
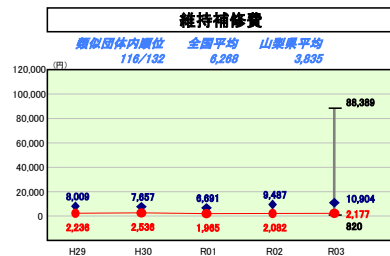
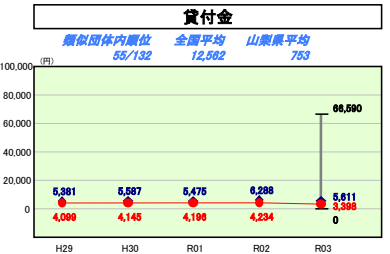
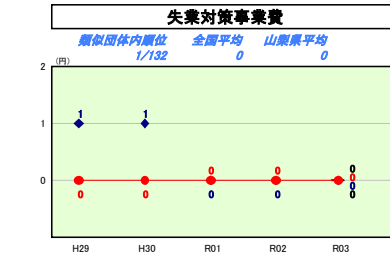
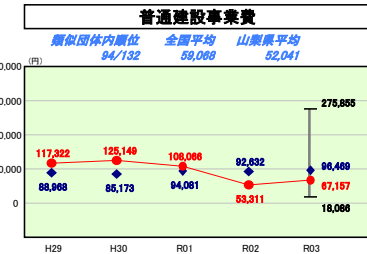
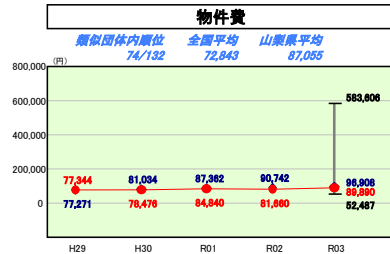
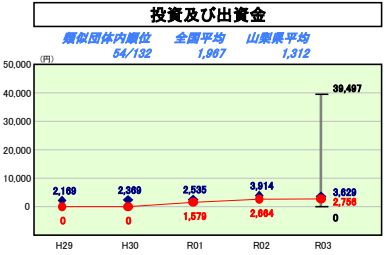
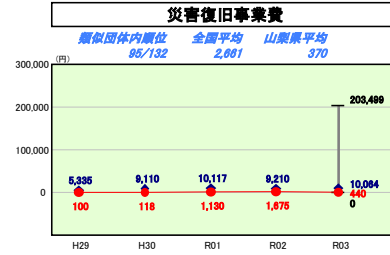
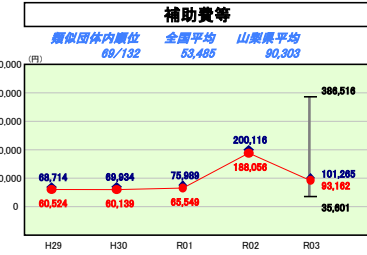
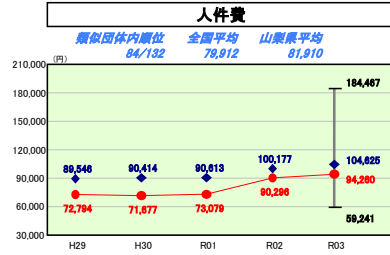
令和3年度

山梨県山梨市

人口	33,842人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	96
うち日本人	33,608人(R4.1.1現在)	道徳実質赤字比率	-	96
面積	289.80km ²	実質公債費比率	11.5	96
歳入総額	24,750,918千円	将来負担比率	62.0	96
歳出総額	22,937,821千円	市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1	
実質収支	1,813,097千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-1	
標準財政規模	11,036,196千円			
地方債現在高	23,304,462千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

公債費は、住民一人当たり72,772円となっており、類似団体内平均値、全国平均値及び山梨県平均値と比較して一人当たりのコストが高い状況となっている。これは、近年、山梨市駅南地域整備事業など大型の普通建設事業を集中的に実施したことが要因であり、令和4年度までは増加していくことが見込まれている。このため、今後は、住民ニーズにあった緊急度・優先度を的確に把握し、第2次まちづくり総合計画に即した事業の選別と実施年度の平準化を図る中で市民債務抑制を抑制し、今後の公債費及び起債償還残高の減少に努めることとする。

普通建設事業費は、住民一人当たり67,157円となっており、新規整備においてはここ数年減少傾向となっているが、今後は施設の老朽化等に伴い更新整備費の増加が見込まれることから、新規のハード事業の抑制を図る中で財源を確保し、「公共施設等総合管理計画」及び「公共施設マネジメント計画」に基づき、インフラ資産の適切な更新整備を進めていきたい。

また、人件費、扶助費の上昇は、会計年度任用職員共済組合等加入に伴う負担金及びコロナ禍での子育て世帯や住民税非課税世帯への給付事業の実施が主な要因であり、補助費等の下降は、特別定額給付金給付事業の皆減が主な要因である。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

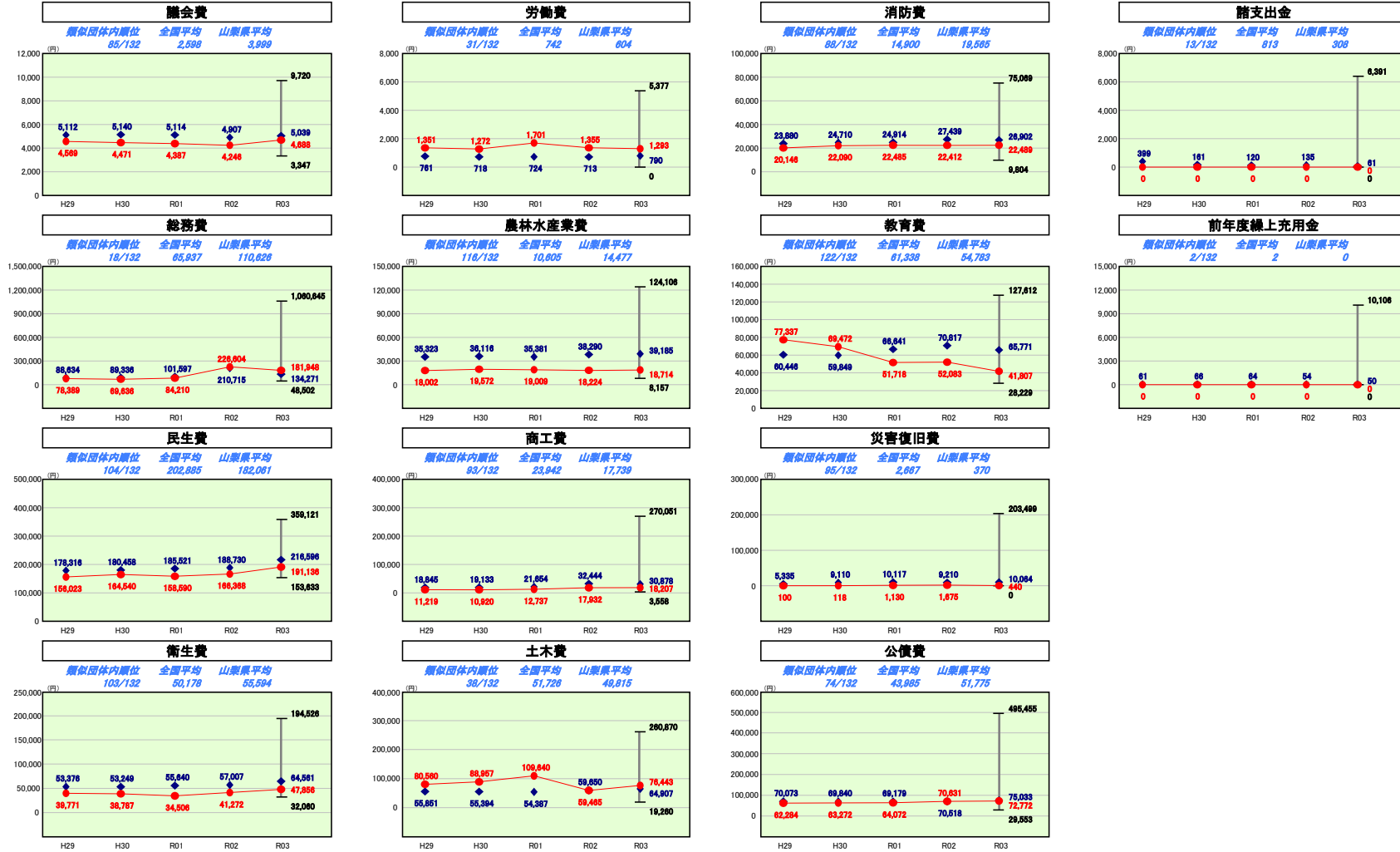
令和3年度

山梨県山梨市

人口	33,842人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	96
うち日本人	33,608人(R4.1.1現在)	道徳実質赤字比率	-	96
面積	289.80km ²	実質公債費比率	11.5	96
歳入総額	24,750,918千円	将来負担比率	62.0	96
歳出総額	22,937,821千円	市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1	
実質収支	1,813,097千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-1	
標準財政規模	11,036,196千円			
地方債現在高	23,304,462千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の
└ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

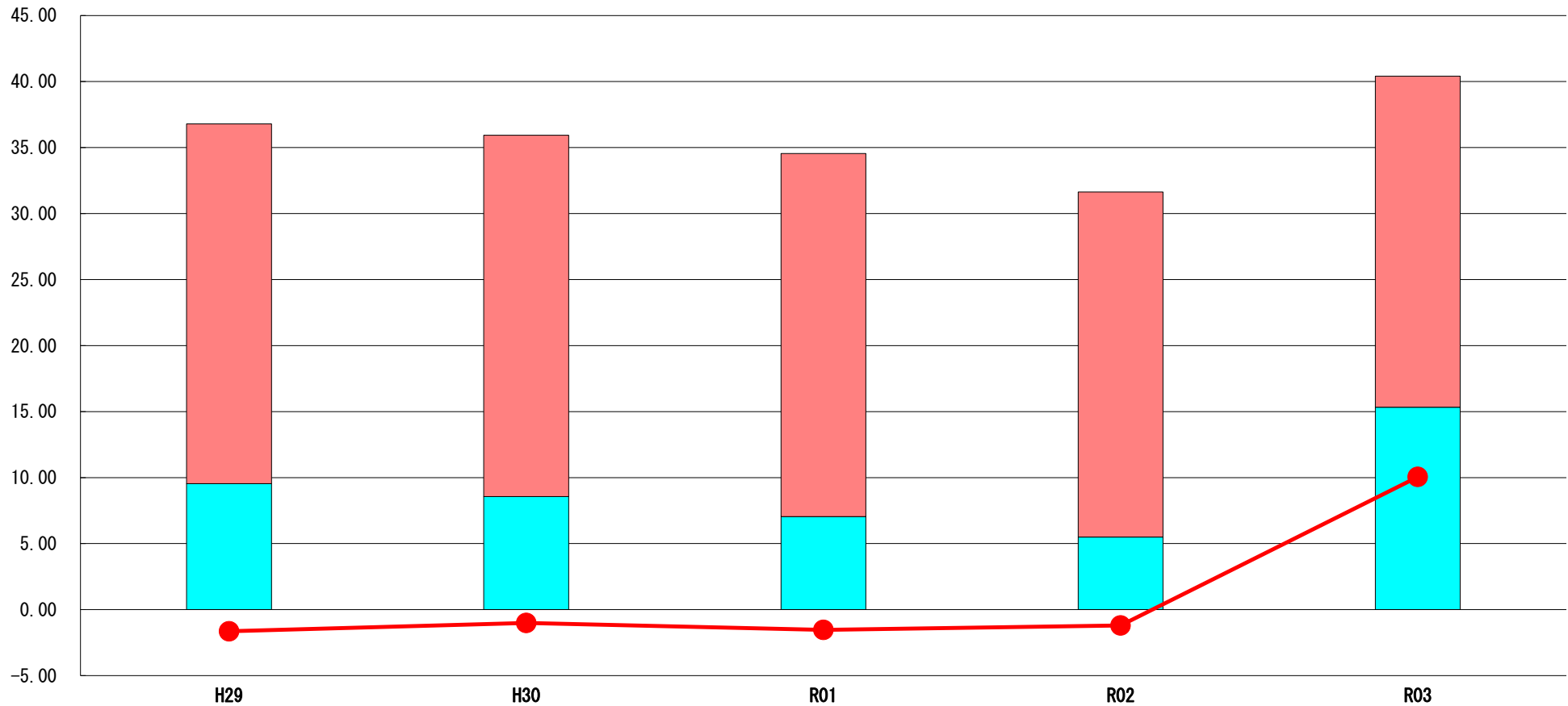
総務費は、住民一人当たり181,948円となっており、類似団体内平均値、全国平均値及び山梨県平均値と比較して一人当たりのコストが高い状況となっている。R3年度は、特別定額給付金給付事業の皆減により前年度から下落したが、ふるさと納税寄附金の増額に伴うふるさと納税事業経費が増加しているため、今後もふるさと納税寄附金の伸びに比例して事業経費も増加していくことが見込まれる。
 民生費は、住民一人当たり191,136円となっており、類似団体内平均値及び全国平均値と比較して下回っているが、山梨県平均値と比較すると一人当たりのコストが高い状況となっている。R3年度はコロナ禍による給付金事業の実施により上昇しているほか、子ども医療費助成事業の拡充や近年増加傾向にある障害児支援費等により、今後も扶助費の増加が見込まれるため、疾病予防対策や重症化予防対策に注力し、医療費・介護費の軽減を図ることが必要である。
 土木費は、住民一人当たり76,443円となっており、類似団体内平均値、全国平均値及び山梨県平均値と比較するといずれも一人当たりのコストが高い状況となっている。R2年度は大型普通建設事業の終息や減額等により下落したが、R3年度は山梨市駅南地域整備事業や小原東東後戻敷線事業の増額が増加の主な要因となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和3年度

山梨県山梨市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		27.26	27.38	27.50	26.14	25.08
 実質収支額		9.54	8.56	7.05	5.50	15.33
 実質単年度収支		▲ 1.64	▲ 1.01	▲ 1.54	▲ 1.20	10.05

分析欄

財政調整基金残高は、適切な財源確保と歳出の精査により、取崩しを回避しており近年ほぼ同額で推移している。

地方税はR2年度比減少したが、普通交付税等の増加により歳入は増額となった。歳出は特別定額給付金給付事業の皆減等により減額となった。この他、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した市独自事業等の実施の結果、前年度と比較し実質収支額は1,109百万円余の増額、実質単年度収支は1,236百万円余の増額となり、標準財政規模比ではそれぞれ15.33ポイント、▲10.05ポイントとなった。

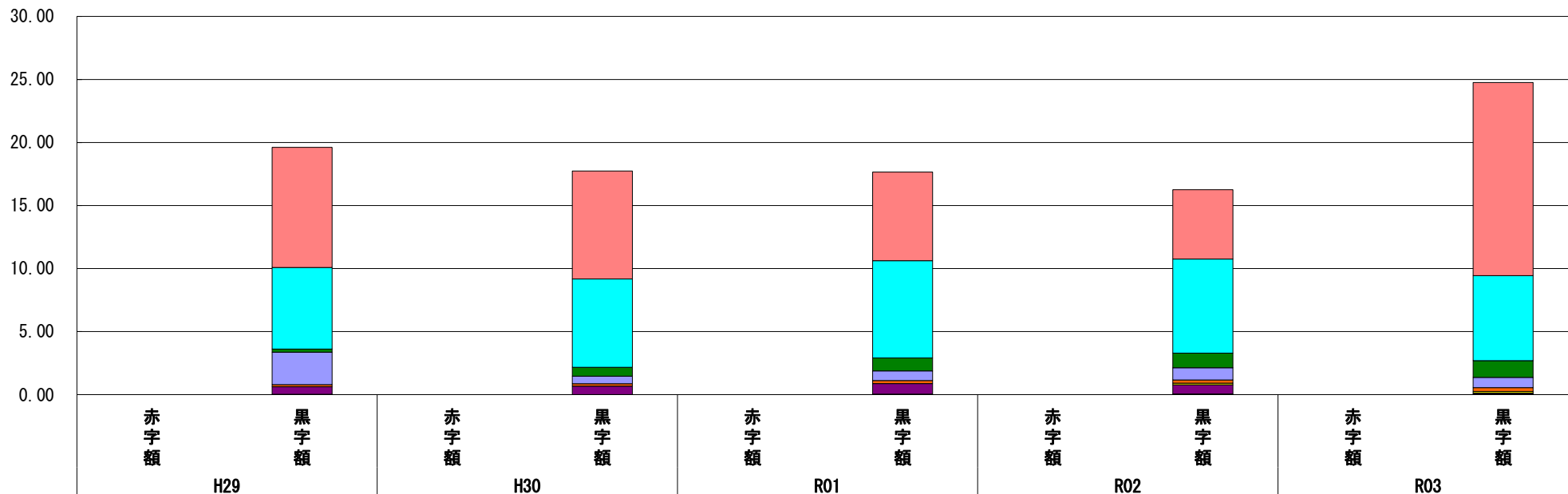
R3年度はコロナ禍の社会情勢において特異な状況と考えられるため、引き続き事務事業の見直し・統廃合など歳出の合理化等、行財政改革を推進し健全な財政運営に努め改善を図る。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

山梨県山梨市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
一般会計		9.54	8.56	7.04	5.49	15.32
水道事業会計		6.46	7.01	7.71	7.47	6.74
介護保険特別会計		0.26	0.70	1.03	1.16	1.33
国民健康保険特別会計		2.57	0.60	0.76	0.96	0.82
病院事業会計		0.16	0.20	0.24	0.26	0.29
簡易水道事業会計		-	-	-	0.13	0.12
下水道事業会計		0.60	0.66	0.84	0.73	0.09
交通・火災災害共済事業特別会計		0.02	0.00	0.04	0.05	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.01	0.00	0.00	0.01

分析欄

新市発以降、本市の一般会計及び特別会計はともに実質収支の赤字に転じたことはなく、また、公営企業会計においても剰余金等があることから赤字には至っていない。

分母となる標準財政規模は、標準税収入額等が140百万円余の減額となったが、普通交付税が486百万円余の増額となったことにより、全体としてはR2年度比較で446百万円余の大幅な増額であった。

一般会計はR2年度と比較し、実質収支額が大幅増となったことを受け、実質収支比率は対前年度で9.83ポイント上昇する結果となった。

水道事業会計は資金剰余額が減額となったことにより、対前年度0.73ポイントの減となっている。

簡易水道事業会計は資金剰余額が増額となったが、標準財政規模の増額により対前年度0.01ポイントの減となっている。

介護保険特別会計の実質収支額は前年度決算額123百万円余に対しR3年度決算額147百万円余となったことにより、対前年度0.17ポイントの増となっている。

国民健康保険特別会計の実質収支額は前年度決算額101百万円余に対し、R3年度決算額91百万円余となったことにより、対前年度0.14ポイントの減となっている。

下水道事業会計は資金剰余額が大幅に減額となったことにより、対前年度0.64ポイントの大幅減となっている。

病院事業会計は流動負債額がなく流動資産額のみで決算額となっているため、安定した経営と考えられる。対前年度0.03ポイントの増となる結果となっている。

交通・火災災害共済事業特別会計の実質収支額は共済見舞金等の支出実績額が支出見込額を下回っている状況が続いており、安定した経営内容であるといえる。

その他の会計についても基本的には一般会計からの繰入金等により、実質収支額の赤字はないものとなっている。

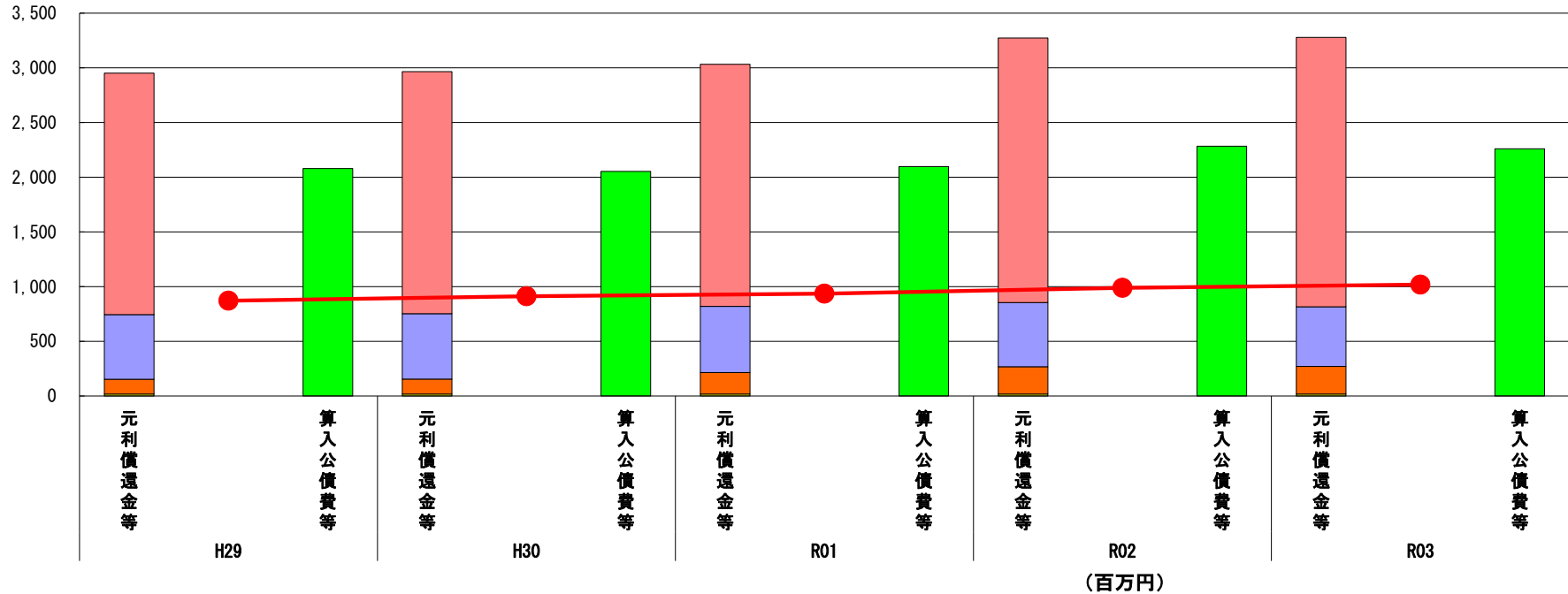
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

山梨県山梨市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金	2,207	2,213	2,214	2,419	2,463
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	591	598	605	586	544
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	136	137	197	251	254
	債務負担行為に基づく支出額	17	17	17	17	17
算入公債費等 (B)	算入公債費等	2,080	2,053	2,098	2,284	2,260
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	871	912	935	989	1,018

分析欄

元利償還金は公共事業等債等の元利償還金が増額となったことから、前年度比較で44百万円の増額となった。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金は下水道事業会計への償還に対する繰出金が減額となったことから、前年度比較で42百万円の減額となった。

組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は、市町村総合事務組合の処分場事業特別会計における公債費負担額が増額となったことから、前年度比較で3百万円の増額となった。

また、控除財源については、都市計画税収入の減額、都市計画事業費の増額に伴い公債費への充当可能な都市計画税が減額したことから、全体として24百万円の減額となった。

元利償還費等は微増し、算入公債費等が減額となったが、標準財政規模が増大したことからR3年度の単年度実質公債費比率は前年度を下回ったものの、3カ年平均は0.1ポイント上昇した。

今後も令和4年度をピークに公債費の増加などが見込まれることから、数値のさらなる増加が予想されるため、安全領域を堅持しつつ効率的な財政運営に努める。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) (百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度				
		H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金残高(注)	減債基金残高(注)					
	減債基金積立相当額					

分析欄

利用していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

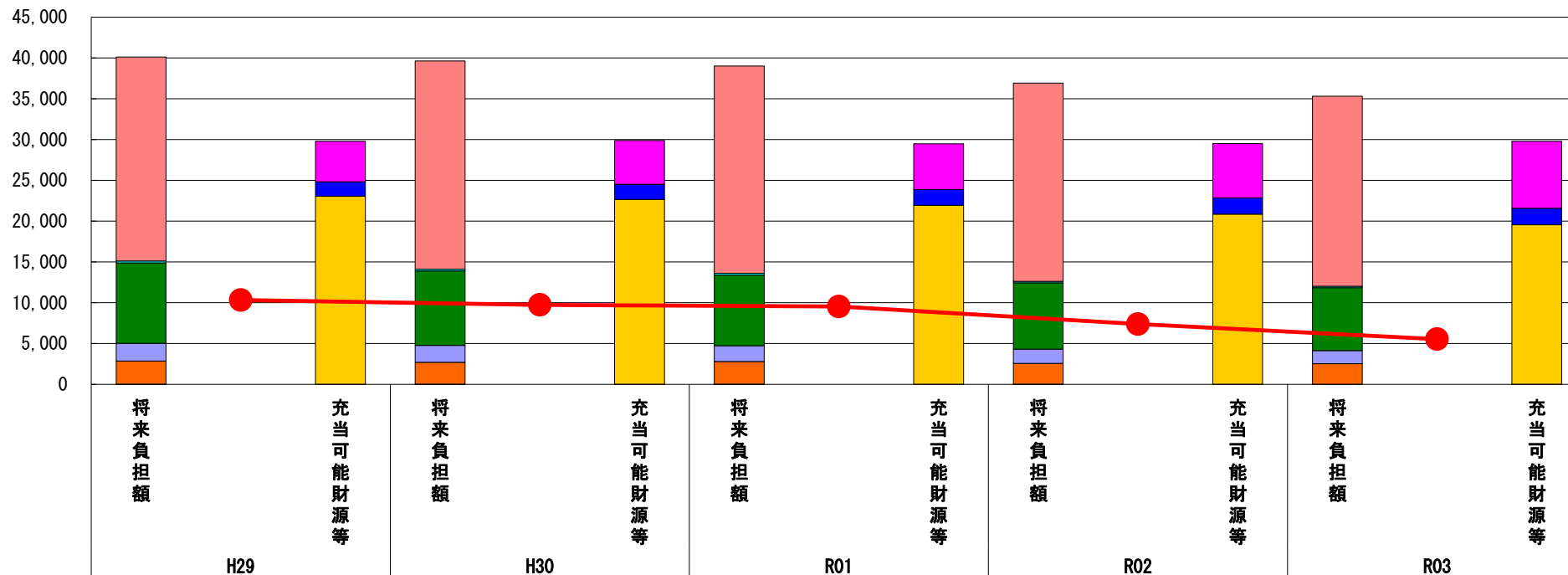
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

山梨県山梨市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		25,009	25,521	25,412	24,290	23,304
	債務負担行為に基づく支出予定額		231	216	200	185	169
	公営企業債等繰入見込額		9,862	9,123	8,671	8,120	7,720
	組合等負担等見込額		2,167	2,059	1,938	1,758	1,600
	退職手当負担見込額		2,851	2,708	2,796	2,562	2,528
	設立法人等の負債額等負担見込額		6	3	2	1	0
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,965	5,373	5,599	6,665	8,207
	充当可能特定歳入		1,774	1,860	1,944	2,007	2,006
	基準財政需要額算入見込額		23,053	22,654	21,942	20,855	19,569
(A) - (B)	将来負担比率の分子		10,334	9,742	9,534	7,390	5,540

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、合併特例事業債、臨時財政対策債等の現在高の減少に伴い、前年度比較で986百万円の大規模な減額となった。公営企業債等繰入見込額は、簡易水道事業における（準元利償還金/元金償還金）の率が減少及び簡易水道事業、下水道事業の企業債残高が減少したことなどから、前年度比較で400百万円の減額となった。

組合等の負担見込額は、東山梨行政事務組合、甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合の地方債現在高の減額などにより、前年度比較で158百万円の減額となった。

退職手当負担見込額は、会計年度任用職員の割合が増加したことによる負担額の減額により、前年度比較で34百万円の減額となった。

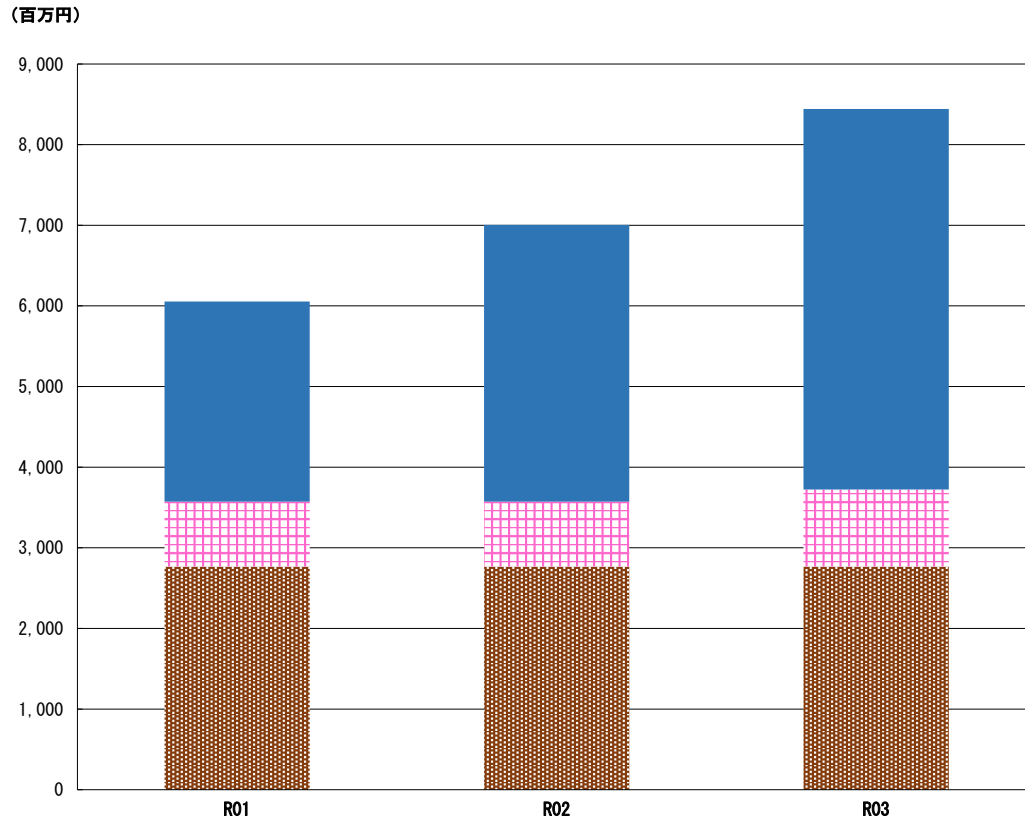
設立法人等の負担額等負担見込額は損失補償付債務残高が減少したため、前年度比較で1百万円の減額となった。

充当可能財源等は、充当可能基金がR2年度に引き続きふさと輝き基金などの増額により1,542百万円の増額、基準財政需要額算入見込額が合併特例事業債、臨時財政対策債等の現在高の減少に伴う基準財政需要額算入公債費が1,286百万円の減額となり、全体として255百万円の増額となった。

これらの結果、将来負担比率は前年度から25.2ポイント改善された。ここ数年改善傾向を示しているが、今後、基準財政需要額算入見込額の減少、収支均衡不足を補うための基金取崩しによる基金残高の減少等による数値の上昇も予想されるため、地方債発行額を抑制し、地方債現在高の減少を図ることにより、安全領域を堅持しつつ効率的な財政運営に努める。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		2,768	2,768	2,768
減債基金		804	804	954
その他特定目的基金		2,483	3,433	4,720
ふるさと輝き基金		700	1,679	3,001
地域振興基金		1,257	1,207	1,157
地域福祉基金		453	453	453
森林環境譲与税基金		9	27	38
若者定住促進支援基金		27	25	26
基金残高合計		6,054	7,005	8,443

令和3年度 山梨県山梨市

基金全体

(増減理由)
 財政調整基金は前年度と同額だったが、減債基金は150百万円増額した。その他特定目的基金については、主にふるさと輝き基金が1,322百万円の増額、地域振興基金が50百万円の取崩しを行い減額するなど基金全体として1,438百万円の増額となった。

(今後の方針)
 義務的経費である公債費や扶助費の増加、DX・ICT事業推進に伴う物件費の増加などが予想される一方、本市の歳入構造を鑑みると、大幅な歳入の増加が見込めないため、収支均衡不足を補うための基金取崩しによる基金残高の減少が予想される。
 基金残高の減少は、財政運営及び各財政指標に大きな影響を及ぼすことから、各種事業のゼロベースでの抜本的な見直し、スクラップ・アンド・ビルドの実践、ワズスペンディングの徹底などによる歳出の削減、地方債発行額抑制による地方債残高の減少、市税等の収納強化や地域経済の活性化など歳入の増加につながる取り組みを進める。

財政調整基金

(増減理由)
 預金利子による増額。

(今後の方針)
 義務的経費である公債費や扶助費の増加、DX・ICT事業推進に伴う物件費の増加などが予想される一方、本市の歳入構造を鑑みると、大幅な歳入の増加が見込めないため、収支均衡不足を補うための基金取崩しによる基金残高の減少が予想される。
 今後は新規の地方債発行を元金償還額以下に抑える従来の方針に戻し、地方債残高の低減を進める。

減債基金

(増減理由)
 R3年度普通交付税追加交付のあった臨時財政対策債償還基金として150百万円を積立て。

(今後の方針)
 公債費の増加に伴う財政調整基金の取り崩しが予想されるが、地方債発行を抑制することで、減債基金の取り崩しを行わない財政運営を心掛ける。

その他特定目的基金

(基金の使途)
 その他特定目的金については、各基金の設置目的を鑑み、条例上積立が定められているものについては条例に沿って予算化して積立を行う。

(増減理由)
 その他特定目的基金については、主にふるさと輝き基金が1,322百万円の増額、地域振興基金が50百万円の取崩しを行い減額するなど全体として1,287百万円の増額となった。

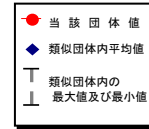
(今後の方針)
 地域振興基金については、新市まちづくり計画の期間が終了となる令和元年度までに上限額まで旧合併特例事業債を活用して積み立てており、既に積み立てている分については、従来の計画の通り、元金償還が完了している範囲内で取り崩しを行う。
 ふるさと輝き基金については、ふるさと納税受領年度に基金への積立を行い、翌年度、寄附者の意向に沿った各種事業の財源として取り崩しを行うが、ふるさと納税寄附額の鈍化を想定し、歳出側の削減による健全財政運営を図ることが重要である。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

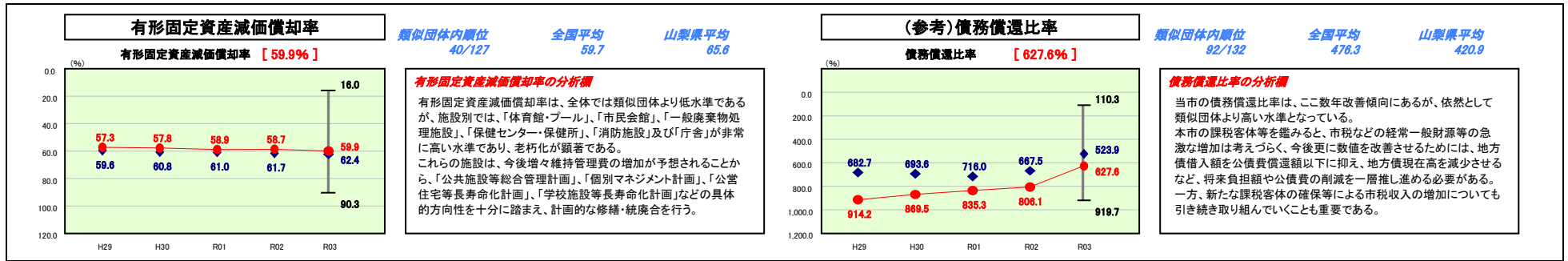
令和3年度

山梨県山梨市

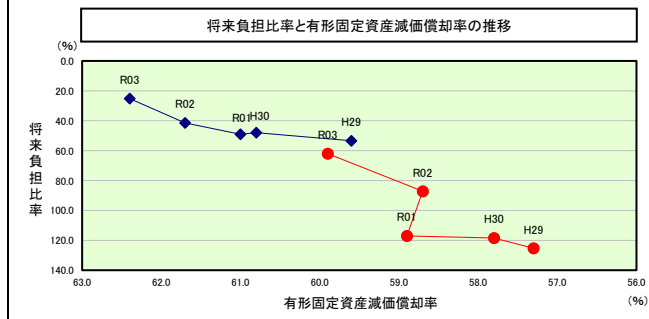
人口	33,842 人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	33,608 人	(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	289.80 km ²		実質公債費比率	11.5	%
歳入総額	24,750,918 千円		将来負担比率	62.0	%
歳出総額	22,937,821 千円		市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1	
実質収支	1,691,452 千円		(年度毎)	R02 I-1 R03 I-1	
標準財政規模	11,036,196 千円				
地方債現在高	23,304,462 千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

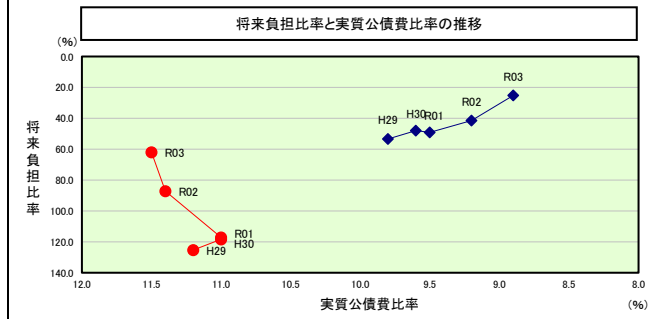


分析欄
 将来負担比率は、地方債現在高などの減少、ふるさと輝き基金の増加などにより減少傾向にあるが、依然として類似団体と比べて高い水準となっている。一方、有形固定資産減価償却率は、類似団体より低い水準となっている。今後、将来負担比率については、更なる数値の改善を図るため、地方債現在高の減少や充当可能基金の確保に取り組むとともに、有形固定資産減価償却率については、個別施設において、類似団体より比率がかなり高く、老朽化が進んでいる施設が多いため、各個別計画の具体的方向性を踏まえ、計画的な修繕を行うとともに、施設の統廃合・更新・除却などを行うことにより、老朽化対策及び適正なストックマネジメントに取り組み、数値の抑制を図っていく。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	125.3	118.4	117.1	87.2	62.0
	有形固定資産減価償却率	57.3	57.8	58.9	58.7	59.9
類似団体内平均値	将来負担比率	53.4	48.0	49.1	41.5	25.2
	有形固定資産減価償却率	59.6	60.8	61.0	61.7	62.4

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 将来負担比率は減少傾向にあるが、実質公債費比率は上昇傾向となっており、どちらの指数も類似団体と比較して非常に高い水準となっている。今後将来負担比率については、地方債現在高の減少や充当可能基金の確保に取り組むことにより、更なる数値の改善を図っていく。実質公債費比率については、今後数値の更なる上昇が予想される。市税収入の増加などによる標準財政規模の増加に引き続き取り組むが、本市の課税客体等の現状や人口減少に歯止めがかからない状況を鑑みると、標準財政規模の大幅な増加は見込まれないことから、地方債新規発行額の抑制による地方債の元利償還金の削減や、公営企業等への繰出金の抑制などに取り組むことにより、数値の抑制及び改善を図っていく必要がある。

(参考)

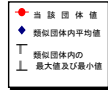
		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	125.3	118.4	117.1	87.2	62.0
	実質公債費比率	11.2	11.0	11.0	11.4	11.5
類似団体内平均値	将来負担比率	53.4	48.0	49.1	41.5	25.2
	実質公債費比率	9.8	9.6	9.5	9.2	8.9

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

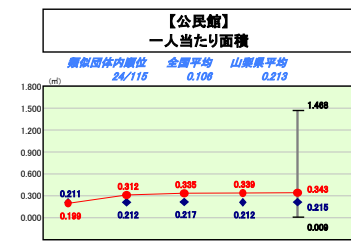
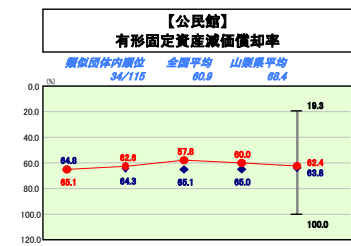
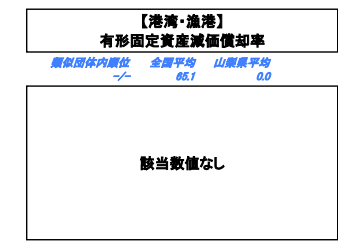
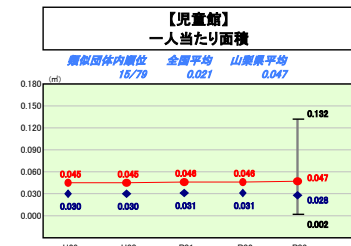
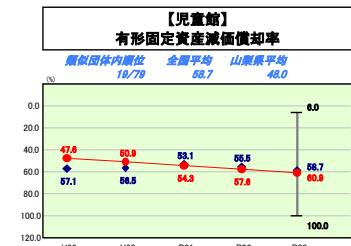
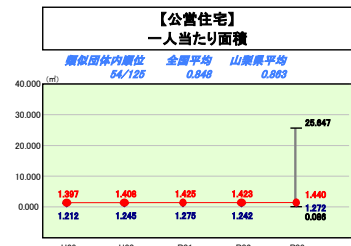
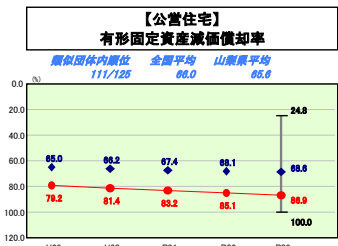
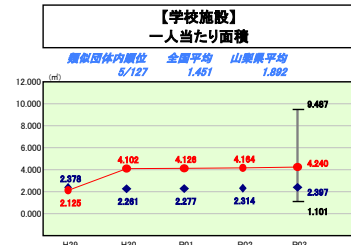
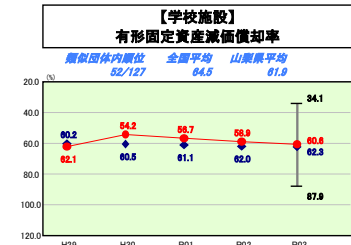
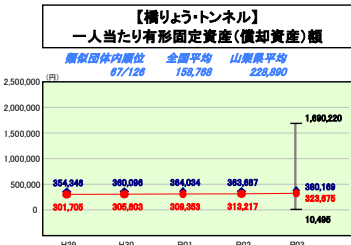
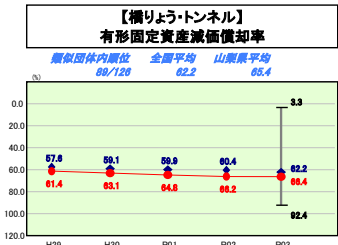
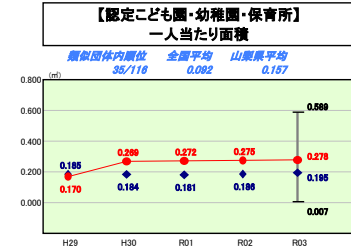
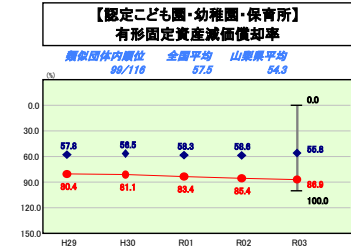
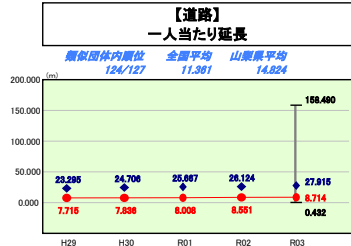
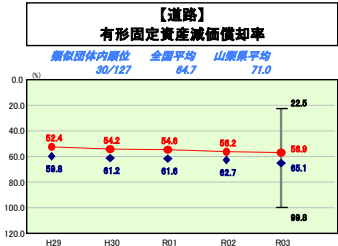
令和3年度

山梨県山梨市

人口	38,842	人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	38,808	人(04.1.1現在)	高齢実質赤字比率	-	%
面積	289.80	千㎡	実質公債費比率	11.5	%
農入総額	24,750,918	千円	将来負担比率	82.0	%
農出総額	22,837,821	千円	市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1	
実収支	1,891,462	千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-1	
標準財政規模	11,036,196	千円			
地方債残高	23,304,462	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



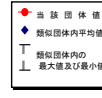
施設情報の分析
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、「公営住宅」、「認定こども園・幼稚園・保育所」である。いずれも、類似団体平均との差は年々広がっており、資産の減価償却(老朽化)が他類似団体よりも進んでいる状況である。その分、今後増々の維持管理経費の増加が見込まれる。「公共施設等総合管理計画」や「公共施設マネジメント計画(個別計画)」、公営住宅においては「公営住宅等長寿命化計画」に基づき、統廃合も選択された適正な施設の数や大きさの見直しを行う中で、費用対効果の低い施設の削減及び、合理的な優先順位付けに基づく優先度の高い施設の維持・利便性向上を図ることが不可欠であり、適正な予算規模と限りある予算の「選択と集中」を意識した、堅実で計画的な予算配分と執行が肝要であると考えられる。特に新規に実施、または現在継続中の普通建設事業と、既存のインフラ改修・改良事業等(大規模改修・長寿命化含む)の所要額が当市の予算規模において占める割合と財政運営に与える影響を今一度十分に考慮しつつ、身の丈に合った適当な規模の予算編成を心掛ける必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

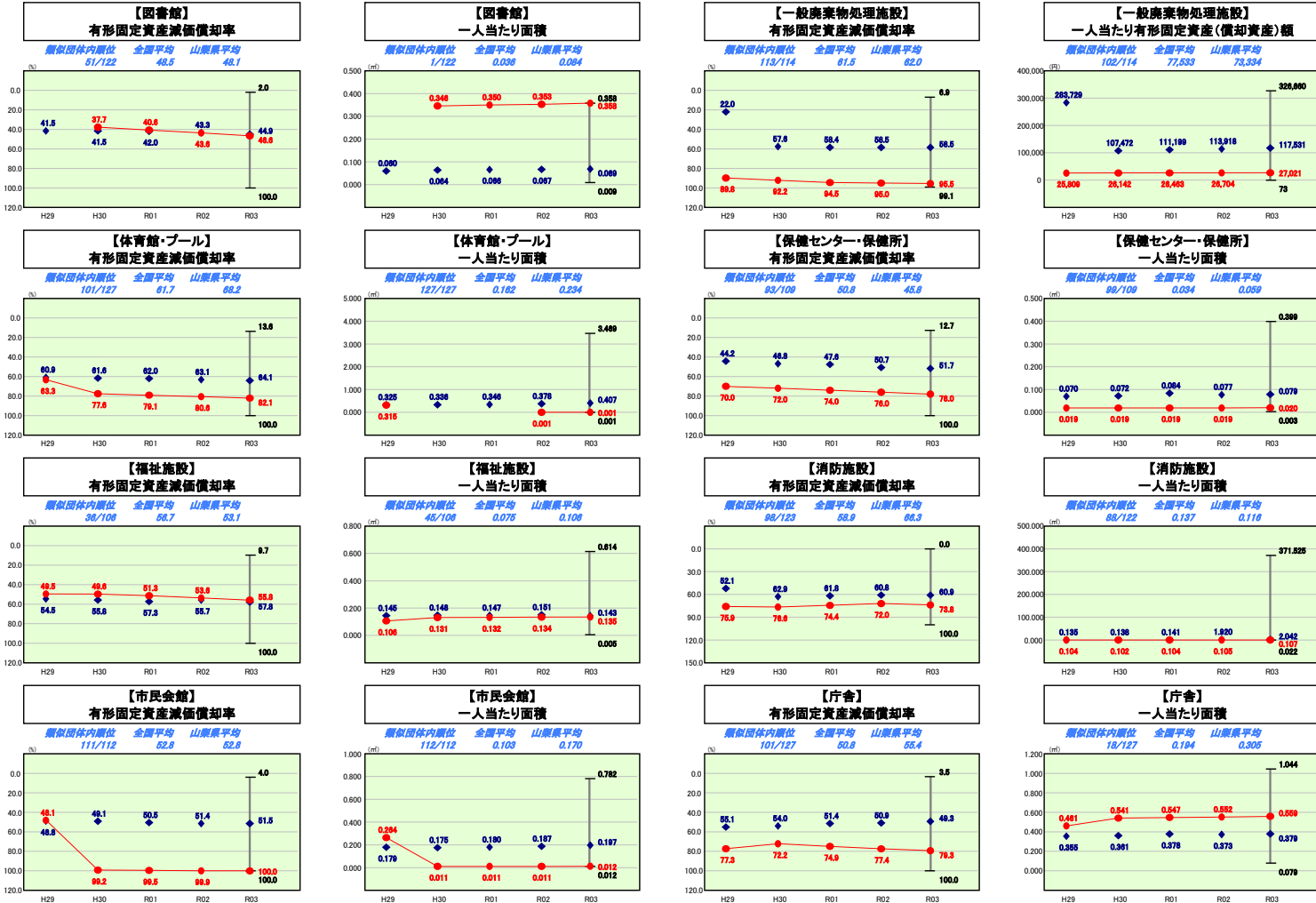
令和3年度

山梨県山梨市

人口	38,842	人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	38,808	人(04.1.1現在)	運給実質赤字率	-	%
面積	289.80	km ²	実質負債比率	11.5	%
歳入総額	24,750,918	千円	将来負担比率	82.0	%
歳出総額	22,837,821	千円	市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1	
実収支	1,891,462	千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-1	
標準財政規模	11,036,196	千円			
地方債残高	23,304,462	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析圖
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、「体育館・プール」、「市民会館」、「一般廃棄物処理施設」、「保健センター・保健所」、「消防施設」、「庁舎」である。
 いずれも類似団体平均との差が大きく、資産の減価償却(老朽化)が他類似団体よりも進んでいる状況である。その分、今後増々の維持管理経費の増加が見込まれる。
 「公共施設等総合管理計画」や「公共施設マネジメント計画」(個別計画)に基づき、統廃合も選択肢とした適正な施設の数や大きさの見直しを行う中で、費用対効果の低い施設の削減及び、合理的な優先順位付けに基づく優先度の高い施設の維持・利便性向上を図ることが不可欠であり、適正な予算規模と限りある予算の「選択と集中」を意識した、堅実で計画的な予算配分と執行が肝要であると考える。
 特に既存の施設改修・改良事業(対規模改修・長寿命化含む)及び除却事業について、今後膨大な経費が見込まれるため、これらの所要額が当市の予算規模において占める割合と財政運営に与える影響を今一度十分に考慮しつつ、身の丈に合った適当な規模の予算編成を心掛ける。